

2085

MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信

追加型投信／国内／株式／ETF

※当ファンドの有価証券届出書を2023年8月21日に関東財務局長に提出しておりますが、届出の効力は生じておりません。したがって、当該届出の効力が発生するまでに、当資料の記載内容が訂正される場合があります。有価証券届出書の届出の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。

当ファンドは、2024年1月1日から開始される新しいNISAの成長投資枠の対象となる予定です。

※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

● 設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

MAXIS専用サイトもご覧ください
<https://maxis.mukam.jp/>

MAXIS

検索



遂に登場！

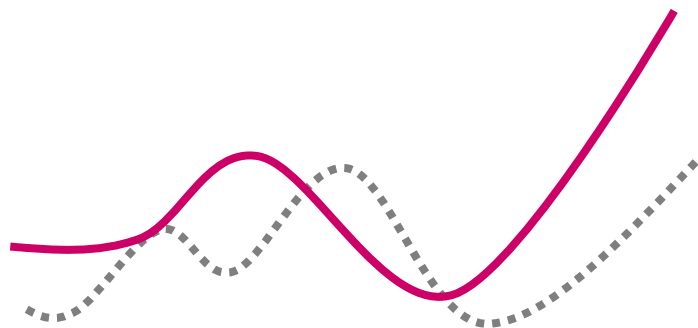
東証のアクティブETF解禁で個性豊かな商品が続々誕生！？



アクティブETFとは

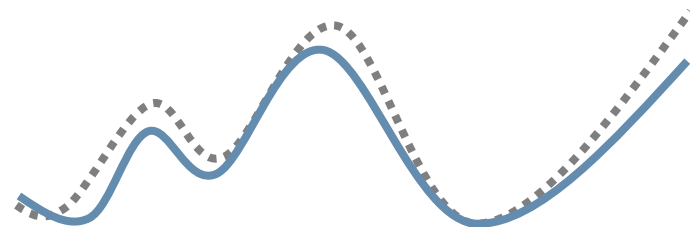
インデックスに縛られずに柔軟な運用が可能なETF

アクティブ運用



ベンチマークの動きに左右されずに
定性判断による運用が可能

インデックス運用



株価指数等のベンチマークの動きに
連動する運用成果をめざす

※上記はイメージであり、必ずしもこのような投資結果になるわけではありません。アクティブ運用は、ベンチマークを定めない場合もあります。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

3つのポイント

1

透明性

日次でポートフォリオを開示するため、透明性が高い点が特徴です。

2

リアルタイム取引

リアルタイムの市場価格を見ながら、機動的な売買が可能です。

3

分配方針

配当等収益から諸経費を差し引いた額を全額分配します。

※分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドのご紹介

MAXIS高配当日本株アクティブ上場投信

銘柄コード

2085

信託報酬

年率0.4125%(税抜 年率0.375%)以内

上場予定日

2023年9月7日

決算日

年4回
(毎年1月・4月・7月・10月の各10日)

取引単位・当初元本

1口単位・1口あたり500円

取引所取引単位

10口単位

■ ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ 特色

特色 1

わが国の株式を主要投資対象とします。

- 株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

特色 2

東京証券取引所に上場する大型株・中型株の中から、予想配当利回りの上位銘柄を選定します。

- 株式の配当利回りの高い企業は、高いキャッシュフローを生み出す収益基盤を持つなど将来の収益獲得が期待されることから、当該企業への投資を通じて、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。
- 投資にあたっては原則として、東京証券取引所に上場する大型株・中型株のうち、配当動向や信用リスクを勘案しつつ、予想配当利回りの上位銘柄を選定します。
- 銘柄ごとの組入比率は流動性を勘案して決定します。
- 30銘柄以上の株式に投資することを基本としますが、株式市場全体の流動性低下や組入銘柄の売却時等においては、30銘柄を下回ることがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■ 特色



年4回の決算時に分配を行います。

- 年4回の決算時(1・4・7・10月の各10日)に分配を行います。
- 分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は2024年1月10日です)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

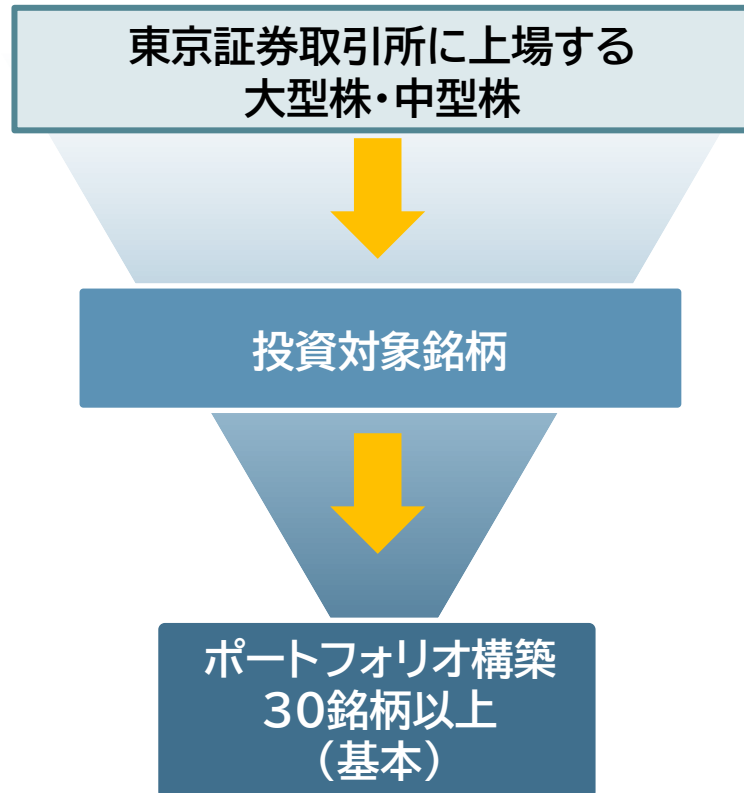
□ ご参考

予想配当利回り

1株当たりの予想年間配当金を株価で割った利回りです。
投資家が受け取る年間の予想配当金が、ある時点の株価に対して何%かを示すものです。ただし、企業の業績次第で、配当予想を下方修正したり、上方修正したりする場合がありますので、期末まで予想年間配当金が一定とは限りません。

$$\text{予想配当利回り (\%)} = \frac{\text{1株あたり予想年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

■ 運用プロセス



銘柄の絞込み

配当動向や信用リスクを勘案しつつ、予想配当利回りの上位銘柄を選定します。



銘柄ごとの組入比率を決定

流動性を勘案し、銘柄ごとの組入比率を決定します。

※30銘柄以上の株式に投資することを基本としますが、株式市場全体の流動性低下や組入銘柄の売却時等においては、30銘柄を下回ることがあります。

※上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

当ファンドの運用戦略の魅力

3つのポイント

1

高配当

東京証券取引所に上場する大型株・中型株の中から、**予想配当利回りの上位銘柄**を選定します。

2

高流動性

銘柄ごとの組入比率は**流動性を勘案**して決定します。

3

アクティブ運用

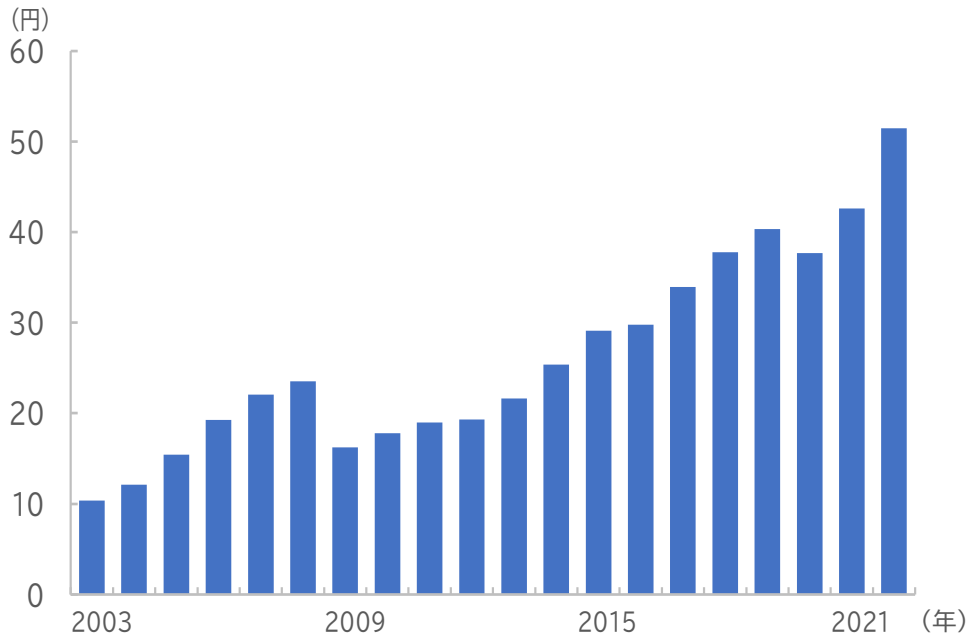
信用リスク懸念や無配懸念がある銘柄を**定性判断で除外**する運用が可能です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

配当に着目した日本株投資

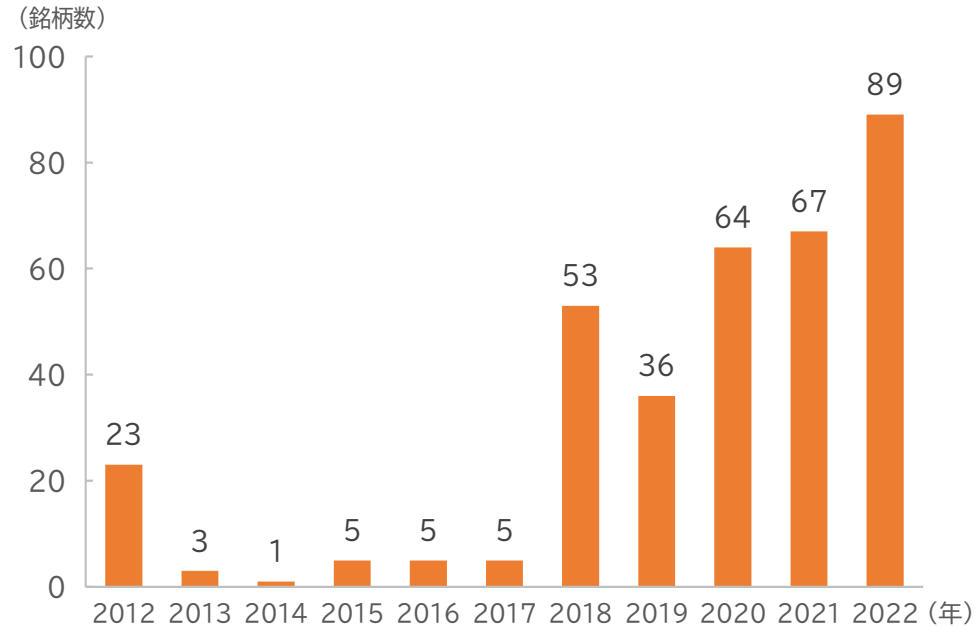
- 日本企業における株主還元の浸透などを背景に、1株あたり配当総額は過去20年間で約5倍に増加しました。
- また、予想配当利回りが4%を超える銘柄数はここ数年で急増しました。配当に着目した日本株投資の存在感は高まっていると考えています。

TOPIXの1株あたり配当総額推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間: 2003年~2022年、TOPIXの1株あたり年間配当総額を集計。

東京証券取引所上場の大型株・中型株における
予想配当利回り4%超の銘柄数推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間: 2012年12月末~2022年12月末。TOPIX500採用銘柄のうち、予想配当利回りが4%超の銘柄数を集計。東京証券取引所に上場する大型株・中型株の予想配当利回りのデータをお示しするため、適当であると考えられるTOPIX500を使用しています。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

インデックス運用の課題と解決策の一例

インデックス運用の
ルール

ベンチマークと同じ構成銘柄を**同じタイミング**で、**同じ投資比率**となるように保有し続ける

インデックス運用の
課題

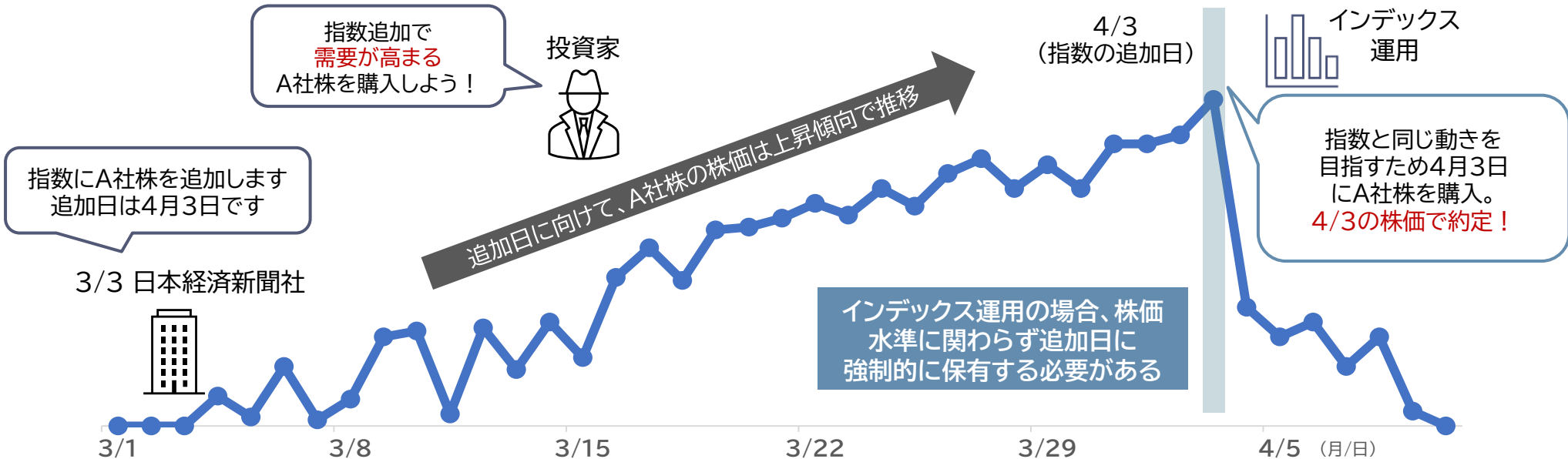
ベンチマークの構成銘柄変更が発表されたタイミングで、インデックス運用に対する**先回り売買が可能**

解決策の例

インデックス運用の課題を克服するため、当ファンドでは**リバランスタイミングを固定化公表せず、運用判断によって銘柄入替を行う**

※上記はすべてを網羅したものではありません。

例:A社株価の推移:日経平均株価にA社株の追加が発表された場合



※上記はイメージであり、実際の取引例をお示したものではありません。

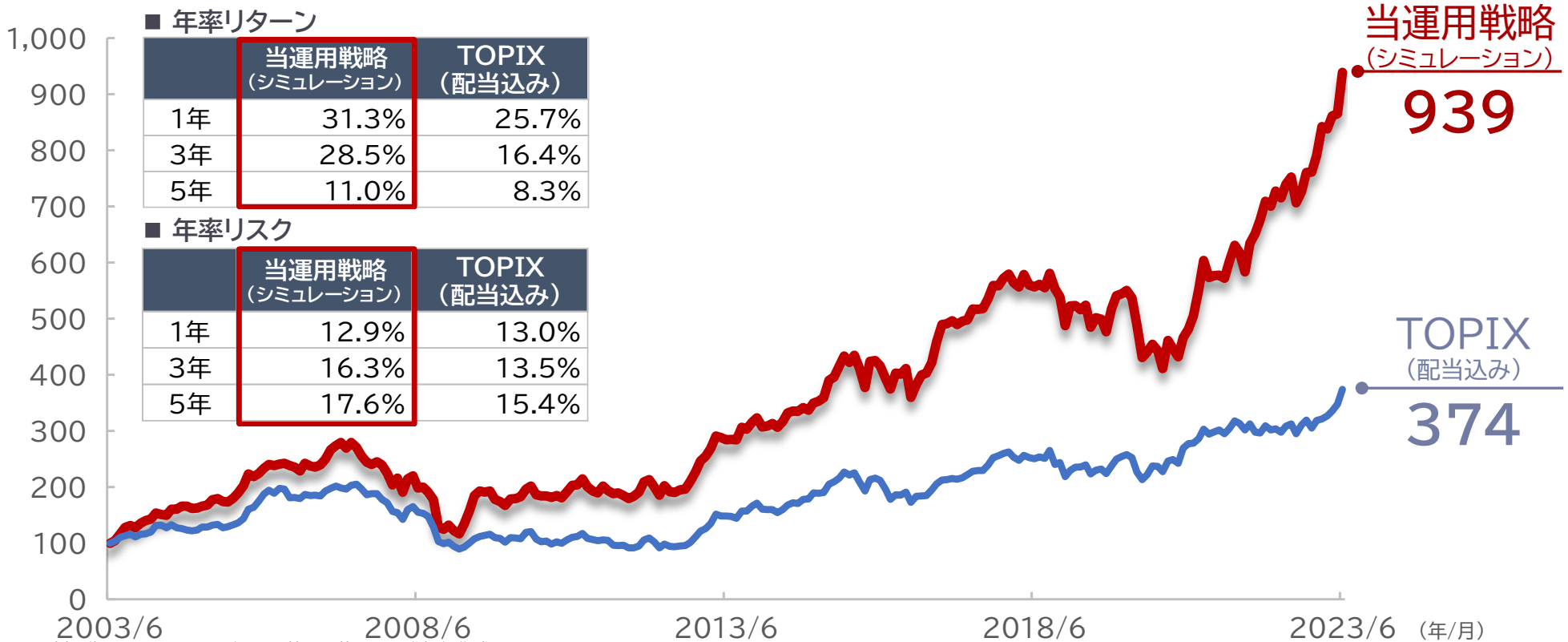
■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

(ご参考)当運用戦略(シミュレーション) のパフォーマンス

(ご参考)パフォーマンス推移

※当運用戦略(シミュレーション)は当ファンドと同様の運用プロセスで運用したと仮定して算出したものですが、実際の運用とは異なります。したがって、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また信託報酬等のコストは考慮していません。当運用戦略(シミュレーション)は、東京証券取引所に上場する大型株・中型株の中から予想配当利回りの高い銘柄順に、各銘柄の組入比率は6%を上限として流動性に応じたウエイトで、30銘柄あるいは100%を満たすまで銘柄数を追加する形でポートフォリオを構築。3, 6, 9, 12月初営業日にリバランス(構成銘柄の入替えと組入比率の調整)を実施。基準とする純資産総額は各時点で100億円、原則として現物100%で運用したと仮定し算出。

当運用戦略(シミュレーション)とTOPIX(配当込み)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※2003年6月末を100として指数化。期間: 2003年6月末~2023年6月末(月次)

※TOPIXは国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記はファンドの運用実績を示すものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。

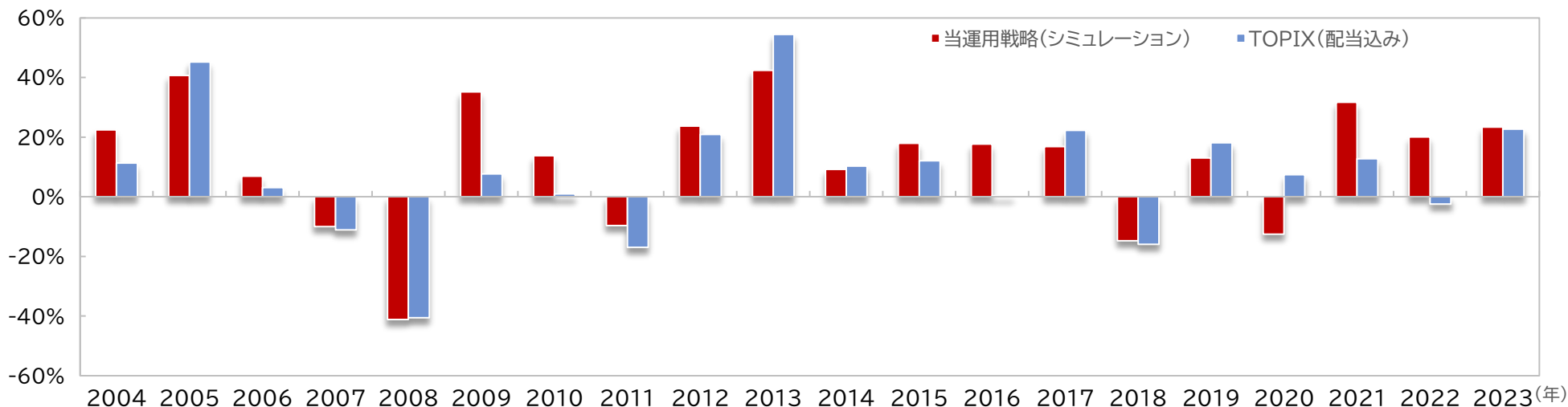
※上記は、過去の実績・状況、シミュレーションであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

(ご参考)年次リターン

※当運用戦略(シミュレーション)は当ファンドと同様の運用プロセスで運用したと仮定して算出したものですが、実際の運用とは異なります。したがって、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また信託報酬等のコストは考慮しておりません。当運用戦略(シミュレーション)は、東京証券取引所に上場する大型株・中型株の中から予想配当利回りの高い銘柄順に、各銘柄の組入比率は6%を上限として流動性に応じたウエイトで、30銘柄あるいは100%を満たすまで銘柄数を追加する形でポートフォリオを構築。3, 6, 9, 12月初営業日にリバランス(構成銘柄の入替えと組入比率の調整)を実施。基準とする純資産総額は各時点で100億円、原則として現物100%で運用したと仮定し算出。

当運用戦略(シミュレーション)とTOPIX(配当込み)の年次リターン



当運用戦略 (シミュレーション)	22%	41%	7%	-10%	-41%	35%	14%	-10%	24%	42%	9%	18%	18%	17%	-15%	13%	-13%	32%	20%	23%
TOPIX(配当込み)	11%	45%	3%	-11%	-41%	8%	1%	-17%	21%	54%	10%	12%	0%	22%	-16%	18%	7%	13%	-2%	23%

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※過去1年間の騰落率を集計。期間:2003年12月末~2023年6月末、2023年は2022年12月末から6月末までの騰落率を計算。

※TOPIXは国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

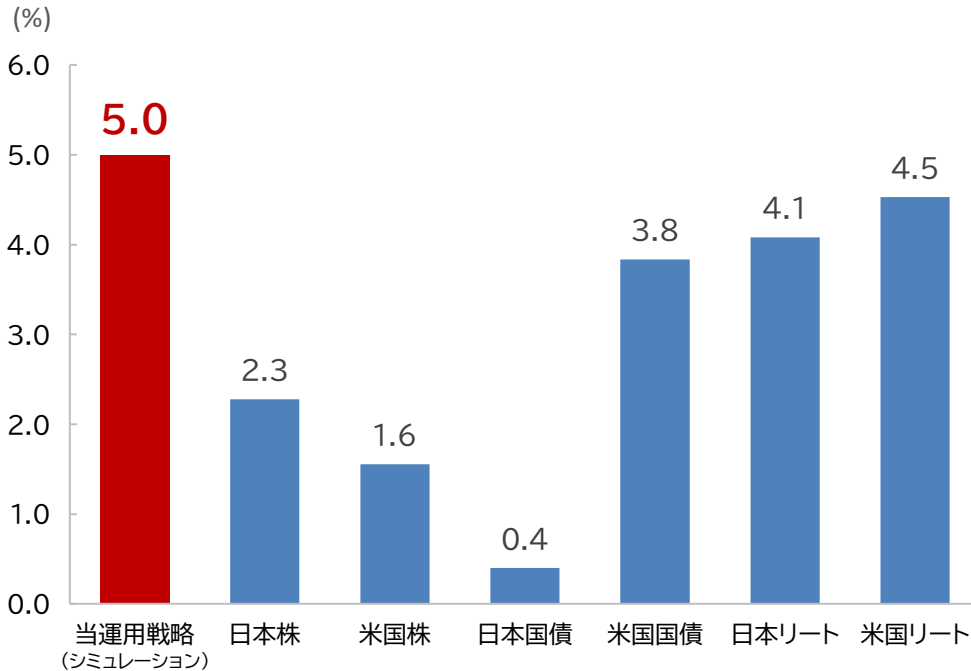
※上記はファンドの運用実績を示すものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

※上記は、過去の実績・状況、シミュレーションであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

(ご参考)配当利回り

※当運用戦略(シミュレーション)は当ファンドと同様の運用プロセスで運用したと仮定して算出したものですが、実際の運用とは異なります。したがって、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また信託報酬等のコストは考慮していません。当運用戦略(シミュレーション)は、東京証券取引所に上場する大型株・中型株の中から予想配当利回りの高い銘柄順に、各銘柄の組入比率は6%を上限として流動性に応じたウエイトで、30銘柄あるいは100%を満たすまで銘柄数を追加する形でポートフォリオを構築。3, 6, 9, 12月初営業日にリバランス(構成銘柄の入替えと組入比率の調整)を実施。基準とする純資産総額は各時点で100億円、原則として現物100%で運用したと仮定し算出。

当運用戦略(シミュレーション)と各資産の利回り(2023年6月末)



(出所)QUICK、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

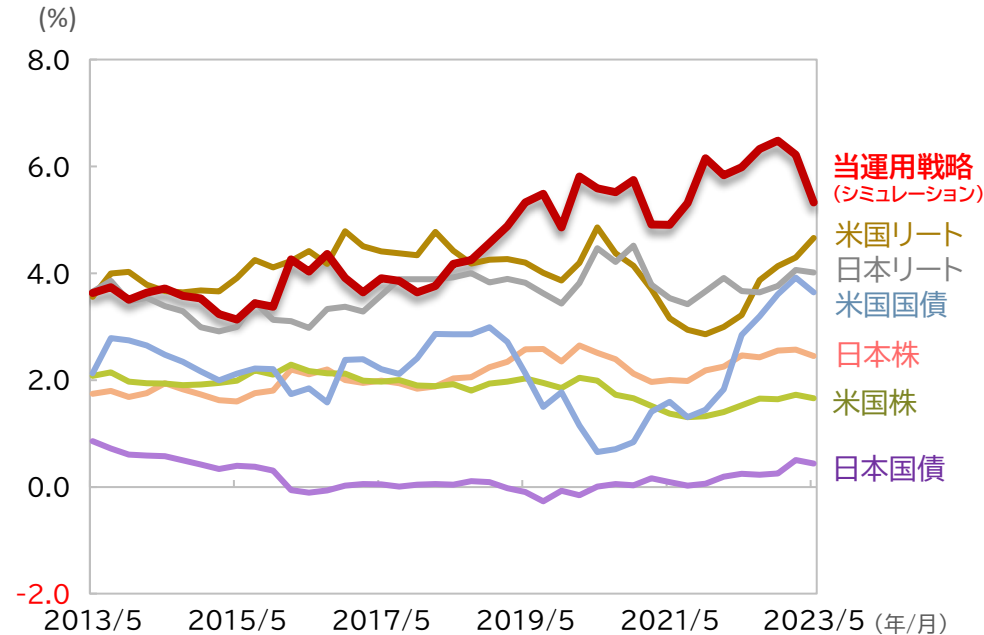
※日本株: TOPIX、米国株: S&P500、日本国債: 日本国債(10年)、米国国債: 米国国債(10年)、日本リート: 東証REIT指数、米国リート: S&P米国リートインデックス
 ※「当運用戦略(シミュレーション)」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する構成比率で加重平均して算出しています。予想配当利回りは日本経済新聞社が算出したものを使用しています。当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。「日本国債」および「米国国債」は最終利回り、その他の資産は実績配当利回りを使用しています。
 ※各資産は特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません

※上記は指数を使用(当運用戦略、日本国債、米国国債を除く)しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。

※上記は、過去の実績・状況、シミュレーションであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

当運用戦略(シミュレーション)と各資産の利回りの推移



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ※期間: 2013年5月末~2023年5月末、3か月ごとで集計。

(ご参考)モデルポートフォリオ

※2023年6月末時点でモデルポートフォリオを構築したものであり、実際の投資内容とは異なります。将来の成果を示唆・保証するものではありません。

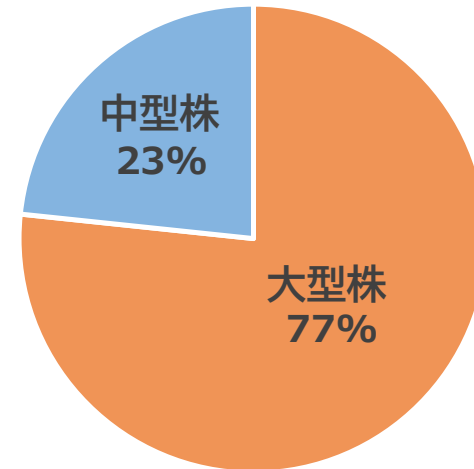
モデルポートフォリオは、当ファンドと同様の運用プロセスで運用したと仮定し、東京証券取引所に上場する大型株・中型株の中から予想配当利回りの高い銘柄順に、各銘柄の組入比率は6%を上限として流動性に応じたウエイトで、30銘柄あるいは100%を満たすまで銘柄数を追加する形でポートフォリオを構築。基準とする純資産総額は100億円、原則として現物100%で運用したと仮定し構築。

構成全銘柄 (2023年6月末時点)

銘柄コード	銘柄名	構成比率	予想配当利回り
1 2914	日本たばこ産業	4.1%	6.0%
2 8304	あおぞら銀行	4.1%	5.8%
3 9107	川崎汽船	4.1%	5.7%
4 9434	ソフトバンク	4.1%	5.6%
5 8473	SBホールディングス	4.1%	5.4%
6 9104	商船三井	4.1%	5.2%
7 5938	LIXIL	4.1%	4.9%
8 5411	JFEホールディングス	4.1%	4.9%
9 6178	日本郵政	4.1%	4.8%
10 8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.1%	4.7%
11 4042	東ソー	4.1%	4.7%
12 5401	日本製鉄	4.1%	4.7%
13 8630	SOMPOホールディングス	4.1%	4.6%
14 5334	日本特殊陶業	4.1%	4.6%
15 7202	いすゞ自動車	4.1%	4.6%
16 5406	神戸製鋼所	4.1%	4.5%
17 5020	ENEOSホールディングス	4.1%	4.4%
18 7182	ゆうちょ銀行	4.1%	4.4%
19 7181	かんぽ生命保険	4.1%	4.3%
20 5021	コセイホールディングス	3.9%	5.1%
21 5214	日本電気硝子	3.4%	4.7%
22 4061	デンカ	2.7%	4.4%
23 1808	長谷工コーポレーション	2.6%	4.5%
24 8595	ジャコグループ	2.2%	8.1%
25 5444	大和工業	1.6%	4.9%
26 4544	H.U.グループホールディングス	1.4%	4.5%
27 1820	西松建設	1.3%	4.9%
28 9076	セイノーホールディングス	1.2%	4.6%
29 7337	ひろぎんホールディングス	1.1%	4.4%
30 8418	山口フィナンシャルグループ	1.1%	4.4%

構成銘柄数: **30銘柄**
 予想配当利回り: **5.0%**

時価総額別構成比率(2023年6月末)



(出所)QUICK、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※時価総額3,000億円以上の銘柄を大型株、1,000億円～3,000億円未満を中型株と定義して集計。
 ※予想配当利回りは日本経済新聞社が算出したものを使用しています。当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。

※上記は2023年6月末時点でのモデルポートフォリオをご紹介したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、また当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

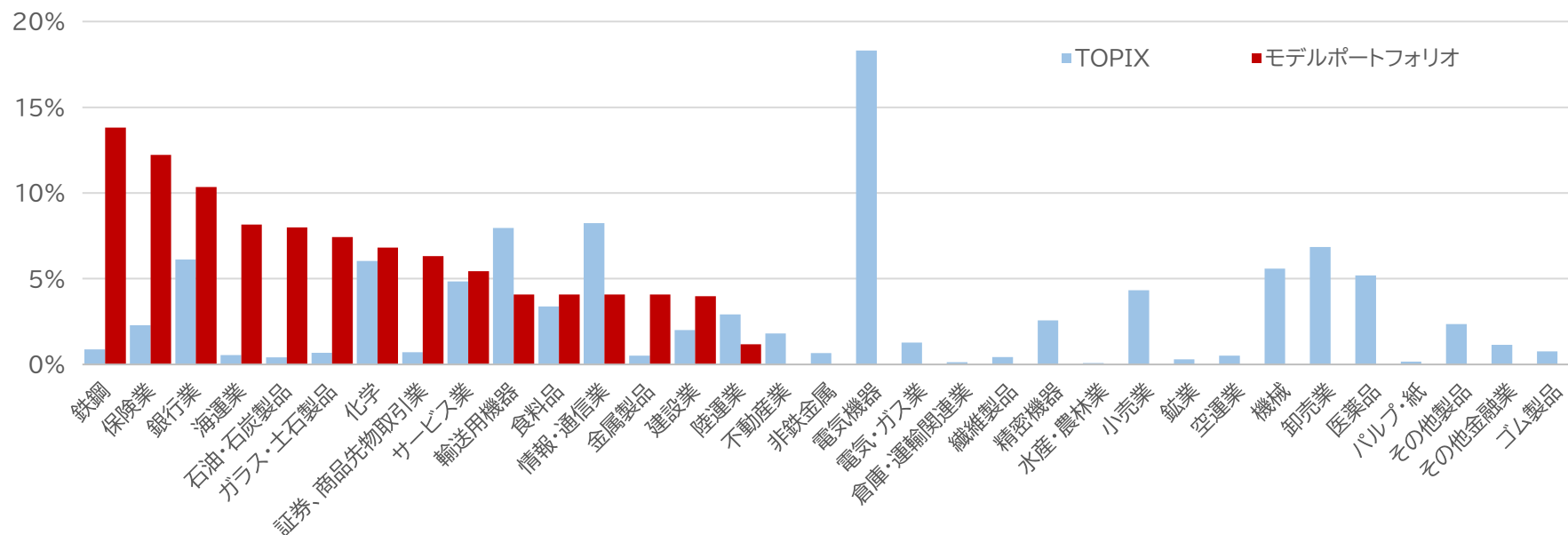
■【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

(ご参考)モデルポートフォリオ

※2023年6月末時点でモデルポートフォリオを構築したものであり、実際の投資内容とは異なります。将来の成果を示唆・保証するものではありません。

モデルポートフォリオは、当ファンドと同様の運用プロセスで運用したと仮定し、東京証券取引所に上場する大型株・中型株の中から予想配当利回りの高い銘柄順に、各銘柄の組入比率は6%を上限として流動性に応じたウエイトで、30銘柄あるいは100%を満たすまで銘柄数を追加する形でポートフォリオを構築。基準とする純資産総額は100億円、原則として現物100%で運用したと仮定し構築。

業種別構成比率



特性値

	モデルポートフォリオ	TOPIX
構成銘柄数	30	2,156
ROE (%)	12.4	8.1
PBR (倍)	0.8	1.2
PER (倍)	11.8	16.3

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※業種は東証33業種で分類。2023年6月末時点。

※構成銘柄数は2023年6月末時点、特性値のその他の項目は2023年3月末時点。

※TOPIXは国内株式の特性をご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

※ROE:自己資本利益率、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率

■ 基準価額・市場価格の変動要因(以下、両者を合わせて「基準価額等」と言います。)

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けます。また、ファンドの市場価格は基準価額の変動以外に市場要因等の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額等の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額等の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格はファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用/お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

<購入・換金申込されるお客さま>

購入時

購入時手数料

販売会社が定める額

(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください)

換金時

信託財産留保額

ありません。

換金時手数料

販売会社が定める額

(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください)

<取引所を通してお取引されるお客さま>

売買時

売買委託手数料

取引所を通してお取引される場合、取扱い第一種金融商品取引業者(証券会社)が独自に定める売買委託手数料がかり、約定金額とは別にご負担いただきます。

(取扱会社ごとに手数料が異なりますので、その上限額を表示することができません。)

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理報酬(信託報酬)

日々の純資産総額に対して、**年率0.4125%(税抜 年率0.375%)以内**をかけた額

その他費用・手数料

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記のほか、以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

・受益権の上場に係る費用(新規上場料(新規上場時の純資産総額に対して0.00825%(税抜0.0075%))、追加上場料(追加上場時の増加額に対して0.00825%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%))、その他新規上場に係る費用(55万円(税抜50万円)))

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用、受益権の上場に係る費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

<お申込みメモ>

購入時

購入単位

1,000口以上1口単位

購入価額

当初設定：1口当たり500円

継続申込期間：購入申込受付日の基準価額

※基準価額は100口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

当初元本

1口当たり500円

換金時

換金単位

1,000口以上1口単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込時

申込不可日

購入・換金申込受付日が次のいずれかに該当する場合は、購入・換金はできません。

<購入>

1. 決算日の3営業日前から起算して3営業日以内(ただし、決算日が休業日の場合は、当該決算日の4営業日前から起算して4営業日以内)
2. ファンドが終了することとなる場合において、償還日の直前5営業日間
3. 委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

<換金>

- 2023年11月5日までは換金のお申込みができません。
2023年11月6日以降、原則として以下の日を換金申込受付日とするお申込みはできません。
1. 決算日の3営業日前から起算して3営業日以内(ただし、決算日が休業日の場合は、当該決算日の4営業日前から起算して4営業日以内)
 2. ファンドが終了することとなる場合において、償還日の直前5営業日間
 3. 委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき

なお、委託会社は、1. から3. に定める日の購入・換金のお申込みであっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等に鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間におけるお申込みについては、お申込みの受付を行うことができます。

申込締切時間

原則として、正午までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

申込時

買取り

販売会社は、次に該当する場合には受益権を買取ります。ただし、償還日の2営業日前までとします。

- ・受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき
- ・受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。
- ・なお、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の買取りを停止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取消すことがあります。

購入・換金申込受付の中止及び取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

無期限(2023年9月6日設定)

繰上償還

以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

- ・2026年9月7日以降に受益権の口数が600万口を下回るようになった場合
- ・ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合は、原則として、ファンドを償還させます。

決算日

毎年1・4・7・10月の10日

※初回決算日は2024年1月10日

信託金の限度額

1,000億円

運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書(全体版)の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認くださいだけです。

その他

その他

課税関係

課税上は、上場証券投資信託として取扱われます。

上場証券投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。なお、当該NISA制度は2023年12月末までのご購入が対象となります。2024年1月1日より開始される新しいNISA制度において、上場証券投資信託は一定の要件を満たした場合に、当該制度の適用対象となります。ファンドは「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定です。

販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。

【本資料で使用している指数について】

- TOPIX :東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅する時価総額加重方式の株価指数で、株式会社JPX総研が算出しています。
- TOPIX500:TOPIX500とは、TOPIXの構成銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した株価指数で、時価総額、流動性の高い500銘柄で構成されています。
- S&P500:S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- 東証REIT指数:東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。
- S&P米国REIT指数:S&P米国REIT指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、米国の不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。販売会社において、購入申込・換金請求される際は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。(販売会社は当社HPのファンドページの「指定証券会社」でご確認いただけます。<https://maxis.mukam.jp/>)なお、取引所を通してお取引される際は、各証券会社が交付する上場有価証券等書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信